

平成18事業年度

財 務 諸 表

自:平成18年4月 1日

至:平成19年3月31日

国立大学法人京都教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成19年3月31日

単位：円

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		28,262,484,000
建物	6,903,691,661	
建物減価償却累計額	△ 1,743,826,539	5,159,865,122
構築物	1,540,783,049	
構築物減価償却累計額	△ 506,665,535	1,034,117,514
工具器具備品	433,894,459	
工具器具備品減価償却累計額	△ 172,908,284	260,986,175
図書		904,917,682
美術品・收藏品		41,691,410
車両運搬具	8,222,582	
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,920,157	4,302,425
建設仮勘定		5,670,000
有形固定資産合計		35,674,034,328

2. 無形固定資産

ソフトウェア		23,751,324
電話加入権		772,000
無形固定資産合計		24,523,324

3. 投資その他の資産

預託金		59,410
長期前払費用		46,914
投資その他の資産合計		106,324

35,698,663,976

II. 流動資産

現金及び預金		1,726,109,228
未収学生納付金収入	29,297,450	
徴収不能引当金(納付金)	△ 233,000	29,064,450
その他未収入金		4,497,048
有価証券		64,998,673
たな卸資産		1,945,391
前払費用		480,793
未収収益		370,547
その他流動資産		1,258,697
流動資産合計		1,828,724,827
資産合計		37,527,388,803

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	223,502,620	
資産見返補助金等	4,975,544	
資産見返寄附金	85,097,926	
資産見返物品受贈額	883,664,373	
建設仮勘定見返施設費	5,670,000	1,202,910,463
長期リース債務		126,019,756
その他固定負債		501,900
固定負債合計		1,329,432,119

II. 流動負債

運営費交付金債務		349,083,932
預り補助金		1,632,541
寄附金債務		149,231,008
前受金		5,900
預り金		93,550,024
未払金		945,770,472
短期リース債務		67,006,535
未払消費税等		810,000
流動負債合計		1,607,090,412
負債合計		2,936,522,531

資本の部

I. 資本金

政府出資金		35,509,388,642
資本金合計		35,509,388,642

II. 資本剰余金

資本剰余金		1,047,726,875
損益外減価償却累計額(一)	△ 2,311,768,384	
損益外減損損失累計額(一)	△ 152,000	
資本剰余金合計		△ 1,264,193,509

III. 利益剰余金

目的積立金		247,680,622
積立金		8,374,956
当期末処分利益 (うち当期総利益)	89,615,561	
利益剰余金合計	(89,615,561)	345,671,139

資本合計

34,590,866,272

負債および資本合計

37,527,388,803

注)1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は4,140,717,445円です。

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		629,769,791	
研究経費		154,072,481	
教育研究支援経費		126,006,769	
受託研究費		120,000	
受託事業費		8,137,064	
役員人件費			
常勤役員人件費	69,615,764		
非常勤役員人件費	2,400,000	72,015,764	
教員人件費			
常勤教員給与	3,040,184,085		
非常勤教員給与	159,201,330	3,199,385,415	
職員人件費			
常勤職員給与	682,382,456		
非常勤職員給与	115,326,659	797,709,115	4,987,216,399
一般管理費			132,327,372
財務費用			
支払利息		4,117,906	4,117,906
雑損			
雑損失		11,633,647	11,633,647
経常費用合計			5,135,295,324
経常収益			
運営費交付金収益			3,868,359,161
授業料収益			928,348,018
入学金収益			141,220,000
検定料収益			38,947,200
受託研究等収益(国以外から)			156,000
受託事業等収益(国等から)			8,137,064
寄附金収益			142,947,230
補助金等収益			46,775,042
施設費収益			62,379,640
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	14,916,093		
資産見返補助金等戻入	555,030		
資産見返寄附金戻入	4,855,135		
資産見返物品受贈額戻入	10,753,823	31,080,081	
財務収益			
受取利息	88,012	88,012	
雑益			
財産貸付料収入	17,374,012		
講習料収入	1,002,500		
手数料収入	566,000		
物品等売払収入	563,875		
科学研究費間接経費収入	960,000		
その他の雑益	9,033,207	29,499,594	
経常収益合計			5,297,937,042
経常利益			162,641,718
臨時損失			
固定資産除却損		47,113,077	
過年度給与支払額		25,913,080	73,026,157
当期純利益			89,615,561
目的積立金取崩額			-
当期総利益			89,615,561

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品、またはサービスの購入による支出	△ 750,981,564
	人件費支出	△ 4,035,410,735
	その他の業務支出	△ 166,949,422
	運営費交付金収入	4,128,656,000
	授業料収入	951,881,875
	入学料収入	137,695,000
	検定料収入	38,947,200
	受託事業収入	11,940,541
	受託研究収入	156,000
	補助金等収入	48,000,000
	寄附金収入	118,531,549
	預り金の増加	259,281
	預り科学研究費補助金の増加	1,935,590
	その他収入	28,485,506
	業務活動によるキャッシュ・フロー	513,146,821
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 230,011,902
	定期預金払戻による収入	50,008,000
	定期預金預入による支出	△ 50,031,980
	施設費による収入	598,927,500
	小計	368,891,618
	利息および配当金の受取額	82,849
	投資活動によるキャッシュ・フロー	368,974,467
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 65,812,094
	利息の支払	△ 4,117,906
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,930,000
IV	資金増加額	812,191,288
V	資金期首残高	863,885,960
VI	資金期末残高	1,676,077,248

キャッシュ・フロー計算書 注記事項

単位：円

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金	11,092
普通預金	1,676,066,156
期末資金残高	<u>1,676,077,248</u>

2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産の増加	<u>37,181,554</u>
--------------	-------------------

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益			89,615,561
当期総利益	89,615,561		
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条3項により文 部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>89,615,561</u>	<u>89,615,561</u>	<u>89,615,561</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算上の費用

業務費	4,987,216,399		
一般管理費	132,327,372		
財務費用	4,117,906		
雑損	11,633,647		
臨時損失	73,026,157	5,208,321,481	

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 928,348,018		
入学料収益	△ 141,220,000		
検定料収益	△ 38,947,200		
受託事業等収益	△ 8,293,064		
寄附金収益	△ 142,947,230		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 9,924,814		
資産見返寄附金戻入	△ 4,855,135		
受取利息	△ 88,012		
財産貸付料収入	△ 17,374,012		
講習料収入	△ 1,002,500		
物品等売払収入	△ 563,875		
その他の雑益	△ 9,599,207	△ 1,303,163,067	

業務費用合計			3,905,158,414
--------	--	--	---------------

II 損益外減価償却相当額

720,120,815

III 損益外減損損失累計額

152,000

IV 引当外退職給付増加見積額

421,942,437

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の機会費用	18,083,034		
政府出資の機会費用	566,761,268	584,844,302	

VI (控除)国庫納付額

-

VII 国立大学法人等業務実施コスト

5,632,217,968

注) (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～47年							
構	築	物	3～60年						
車	両	運	搬	具	5～6年				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却しています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)にもとづいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84の4にもとづき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権

償却原価法(定額法)を採用しています。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

低価法を採用しています。

(2)評価方法

移動平均法を採用しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式で行っています。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示しています。

II. 会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)並びに「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しています。
これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は152,000円減少しています。

III. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	京都府京都市	228,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

通信手段として使用していた電話回線を休止したことにより、将来の使用の見込みが客観的に存在しないため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

用途	種類	減損額
通信用	電話加入権	152,000円※1

※1 回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額にもとづいて算出しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	京都府京都市	696,000円

(2) 減損の兆候の概要

市場価格が著しく下落しています。

(3) 正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識していません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以降に使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の名称、用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産名: 附属環境教育実践センター久美浜フィールドステーション

用途	場所	種類	帳簿価額
実験実習及び福利厚生施設	京都府京丹後市	住宅建	2,995,000円

(2) 使用しなくなる日

平成20年3月31日

(3) 経緯及び理由

施設の老朽化のため、平成19年3月の経営協議会において平成19年度限りでの廃止が了承されたため。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額、減損の見込額

帳簿価額(見込)	回収可能サービス価額(見込)	減損額(見込)
2,183,000円	0円※2	2,183,000円

※2 本施設は、取り壊し予定であるため、正味売却価額、使用価値相当額ともにゼロ評価としたため、回収可能サービス価額は0円としています。

IV. 重要な債務負担行為

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
(耐震対策事業)附属京都中学校特別教室北棟等改修その他建築設計業務	5,040,000円	5,040,000円
(耐震対策事業)附属京都中学校特別教室北棟等改修その他設備設計業務	2,520,000円	2,520,000円
(耐震対策事業)体育館改修その他工事	36,225,000円	36,225,000円

V. 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	13
5-1 流動資産として計上された有価証券	
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
6. 出資金の明細	14
7. 長期貸付金の明細	14
8. 借入金の明細	14
9. 国立大学法人等債の明細	14
10. 引当金の明細	15
10-1 引当金の明細	
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
10-3 退職給付引当金の明細	
11. 保証債務の明細	16
12. 資本金及び資本剰余金の明細	17
13. 積立金等の明細及び目的積立金取崩の明細	18
13-1 積立金の明細	
13-2 目的積立金取崩の明細	
14. 業務費及び一般管理費の明細	19
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
15-1 運営費交付金債務	
15-2 運営費交付金収益	
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	22
16-1 施設費の明細	
16-2 補助金等の明細	
17. 役員及び教職員の給与の明細	23
18. 開示すべきセグメント情報	24
19. 寄附金の明細	25
20. 受託研究の明細	26
21. 共同研究の明細	27
22. 受託事業等の明細	28
23. 科学研究費補助金の明細	29
24. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	30

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費
 ('第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理'による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,210,040,528	502,716,046	6,744,000	6,706,012,574	1,732,015,097	559,025,900	-	-	-	4,973,997,477	
	構築物	1,494,166,361	27,406,671	3,926,000	1,517,647,032	504,750,431	143,681,321	-	-	-	1,012,896,601	
	工具器具備品	49,728,131	755,143	-	50,483,274	44,062,410	12,709,652	-	-	-	6,420,864	
	車両運搬具	3,384,760	-	-	3,384,760	2,030,856	676,952	-	-	-	1,353,904	
	計	7,757,319,780	530,877,860	10,670,000	8,277,527,640	2,282,858,794	716,093,825	-	-	-	5,994,668,846	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	93,005,117	104,673,970	-	197,679,087	11,811,442	7,842,468	-	-	-	185,867,645	
	構築物	16,329,780	6,806,237	-	23,136,017	1,915,104	1,009,660	-	-	-	21,220,913	
	工具器具備品	372,037,906	11,373,279	-	383,411,185	128,845,874	84,568,346	-	-	-	254,565,311	
	車両運搬具	4,037,822	800,000	-	4,837,822	1,889,301	752,469	-	-	-	2,948,521	
	図書	892,888,091	14,237,640	2,208,049	904,917,682	-	-	-	-	-	904,917,682	
	計	1,378,298,716	137,891,126	2,208,049	1,513,981,793	144,461,721	94,172,943	-	-	-	1,369,520,072	
非償却資産	土 地	28,262,484,000	-	-	28,262,484,000	-	-	-	-	-	28,262,484,000	
	美術品・收藏品	41,691,410	-	-	41,691,410	-	-	-	-	-	41,691,410	
	建設仮勘定	-	5,670,000	-	5,670,000	-	-	-	-	-	5,670,000	
	計	28,304,175,410	5,670,000	-	28,309,845,410	-	-	-	-	-	28,309,845,410	
有形固定資産 合 計	土 地	28,262,484,000	-	-	28,262,484,000	-	-	-	-	-	28,262,484,000	
	建 物	6,303,045,645	607,390,016	6,744,000	6,903,691,661	1,743,826,539	566,868,368	-	-	-	5,159,865,122	
	構築物	1,510,496,141	34,212,908	3,926,000	1,540,783,049	506,665,535	144,690,981	-	-	-	1,034,117,514	
	工具器具備品	421,766,037	12,128,422	-	433,894,459	172,908,284	97,277,998	-	-	-	260,986,175	
	車両運搬具	7,422,582	800,000	-	8,222,582	3,920,157	1,429,421	-	-	-	4,302,425	
	図 書	892,888,091	14,237,640	2,208,049	904,917,682	-	-	-	-	-	904,917,682	
	美術品・收藏品	41,691,410	-	-	41,691,410	-	-	-	-	-	41,691,410	
	建設仮勘定	-	5,670,000	-	5,670,000	-	-	-	-	-	5,670,000	
	計	37,439,793,906	674,438,986	12,878,049	38,101,354,843	2,427,320,515	810,266,768	-	-	-	35,674,034,328	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	44,235,665	-	-	44,235,665	28,909,590	9,636,530	-	-	-	15,326,075	
	計	44,235,665	-	-	44,235,665	28,909,590	9,636,530	-	-	-	15,326,075	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	7,915,845	3,593,496	-	11,509,341	3,084,092	2,122,193	-	-	-	8,425,249	
	電話加入権	924,000	-	-	924,000	-	-	152,000	-	152,000	772,000	
	計	8,839,845	3,593,496	-	12,433,341	3,084,092	2,122,193	152,000	-	152,000	9,197,249	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	52,151,510	3,593,496	-	55,745,006	31,993,682	11,758,723	-	-	-	23,751,324	
	電話加入権	924,000	-	-	924,000	-	-	152,000	-	152,000	772,000	
	計	53,075,510	3,593,496	-	56,669,006	31,993,682	11,758,723	152,000	-	152,000	24,523,324	
その他の資産	投資有価証券	64,996,498	2,175	64,998,673	-	-	-	-	-	-	-	
	預託金	45,930	13,480	-	59,410	-	-	-	-	-	59,410	
	長期前払費用	82,113	46,914	82,113	46,914	-	-	-	-	-	46,914	
	計	65,124,541	62,569	65,080,786	106,324	-	-	-	-	-	106,324	

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,520,331	2,342,600	-	2,917,540	-	1,945,391	切手、プリペイドカード
計	2,520,331	2,342,600	-	2,917,540	-	1,945,391	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	藤ノ森合同宿舎 駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	112.50 (㎡)	アスファルト 舗装	928,513 (円)	
	桃山東合同宿舎 駐車場	京都市伏見区桃山町泰長老	62.50	〃	324,225	
	桃山合同宿舎 駐車場	京都市伏見区奉行前町	12.50	〃	64,845	
	枚方合同宿舎 駐車場	枚方市御殿山南町4	12.50	〃	118,293	
	学園前合同宿舎 駐車場	奈良市学園大和町5-730	12.50	〃	121,044	
	小計		212.50		1,556,920	
建物	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	958.60	鉄筋 コンクリート	11,392,310	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町泰長老	241.05	〃	2,425,451	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	127.96	〃	1,374,136	
	枚方合同宿舎	枚方市御殿山南町4	43.96	〃	568,790	
	学園前合同宿舎	奈良市学園大和町5-730	57.47	〃	765,427	
	小計		1,429.04		16,526,114	
合計			1,641.54		18,083,034	

* 各面積については、期末時の使用面積を計上

(4) PFIの明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘要
満期保有目的債券	利付国債(10年) 第199回	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	利付国債(2年) 第242回	4,999,650	5,000,000	4,999,840	-	
	利付国債(2年) 第238回	9,996,000	10,000,000	9,998,833	-	
	計	64,995,650	65,000,000	64,998,673	-	
貸借対照表計上額			64,998,673			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は実績がないため記載を省略

(6) 出資金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(8) 借入金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料収入	22,101,750	△ 982,300	21,119,450	241,000	△ 8,000	233,000	
合計	22,101,750	△ 982,300	21,119,450	241,000	△ 8,000	233,000	

注)貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(11)保証債務の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	施設費	490,508,754	530,877,860	-	1,021,386,614	施設費による資産の取得
	寄附金等	7,000,000	-	-	7,000,000	
	無償譲与	35,615,410	-	-	35,615,410	
	損益外固定資産除売却差額	△ 14,478,149	-	1,797,000	△ 16,275,149	特定資産の除却
	計	518,646,015	530,877,860	1,797,000	1,047,726,875	
	損益外減価償却累計額	△ 1,591,647,569	5,609,540	725,730,355	△ 2,311,768,384	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	-	152,000	△ 152,000	電話加入権の減損認識
	計	△ 1,591,647,569	5,609,540	725,730,355	△ 2,311,768,384	
	差引計	△ 1,073,001,554	536,487,400	727,527,355	△ 1,264,041,509	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金取崩の明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究振興・組織運営改善積立金	149,032,793	98,647,829	-	247,680,622	
積立金	8,374,956	-	-	8,374,956	
計	157,407,749	98,647,829	-	256,055,578	

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	143,882,633	
備品費	42,660,451	
印刷製本費	22,389,579	
水道光熱費	87,616,673	
旅費交通費	47,049,289	
通信運搬費	8,416,771	
賃借料	10,054,870	
福利厚生費	748,647	
修繕費	58,616,787	
保守費	21,897,326	
損害保険料	1,555,435	
広告宣伝費	454,120	
行事費	743,306	
諸会費	1,975,605	
会議費	553,949	
報酬・委託・手数料	24,232,786	
委託費	66,045,953	
支払手数料	1,890	
奨学費	56,185,475	
租税公課	78,434	
減価償却費	20,825,720	
貸倒損失	2,318,150	
徴収不能引当金繰入額	233,000	
雑費	11,232,942	629,769,791
研究経費		
消耗品費	48,349,217	
備品費	37,502,110	
印刷製本費	10,845,614	
水道光熱費	10,569,924	
旅費交通費	15,573,790	
通信運搬費	1,789,784	
賃借料	2,984,140	
修繕費	1,981,424	
保守費	2,712,016	
広告宣伝費	806,400	
行事費	62,750	
諸会費	10,000	
会議費	352,812	
報酬・委託・手数料	4,947,585	
委託費	11,065,441	
減価償却費	3,106,099	
雑費	1,413,375	154,072,481
教育研究支援経費		
消耗品費	15,988,211	
備品費	9,183,300	
印刷製本費	3,092,759	
水道光熱費	4,849,830	
旅費交通費	668,130	
通信運搬費	4,115,857	
賃借料	1,346,170	
修繕費	5,117,465	
保守費	4,418,782	
諸会費	80,000	
報酬・委託・手数料	70,800	
委託費	7,827,224	
支払手数料	183	
減価償却費	68,597,975	
雑費	650,083	126,006,769
受託研究費		
消耗品費	37,800	
報酬・委託・手数料	79,200	
租税公課	3,000	120,000
受託事業費		
消耗品費	699,415	
印刷製本費	1,204,665	
水道光熱費	563,881	
旅費交通費	171,600	
通信運搬費	1,113,980	
広告宣伝費	35,973	
行事費	7,440	
会議費	14,260	
報酬・委託・手数料	4,188,960	
租税公課	136,890	8,137,064

役員人件費				
常勤役員				
報酬	46,530,000			
報酬(通勤手当)	141,920			
賞与	17,612,749			
法定福利費	5,331,095	69,615,764		
非常勤役員				
報酬	2,400,000	2,400,000	72,015,764	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,809,872,531			
給料(通勤手当)	32,408,404			
賞与	696,890,732			
退職給付費用	181,211,092			
法定福利費	319,801,326	3,040,184,085		
非常勤教員給与				
給料	154,237,100			
法定福利費	4,964,230	159,201,330	3,199,385,415	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	398,670,122			
給料(通勤手当)	8,003,676			
賞与	136,071,235			
退職給付費用	68,903,654			
法定福利費	70,733,769	682,382,456		
非常勤職員給与				
給料	97,568,263			
給料(通勤手当)	5,449,028			
法定福利費	12,309,368	115,326,659	797,709,115	
一般管理費				
消耗品費		15,849,552		
備品費		3,263,651		
印刷製本費		11,282,648		
水道光熱費		6,719,379		
旅費交通費		6,079,550		
通信運搬費		4,934,788		
賃借料		1,190,045		
福利厚生費		2,457,109		
修繕費		17,097,251		
保守費		13,866,808		
損害保険料		3,420,884		
広告宣伝費		2,486,736		
行事費		158,750		
諸会費		5,266,000		
会議費		34,334		
報酬・委託・手数料		6,834,640		
委託費		20,837,636		
支払手数料		1,695,001		
職員被服費		46,590		
租税公課		3,857,692		
減価償却費		3,765,342		
雑費		1,182,986	132,327,372	

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	92,795,678	-	92,795,678	-	-	92,795,678	-
18年度	-	4,128,656,000	3,775,563,483	4,008,585	-	3,779,572,068	349,083,932
合計	92,795,678	4,128,656,000	3,868,359,161	4,008,585	-	3,872,367,746	349,083,932

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,546,729,000	-	3,546,729,000
費用進行基準	92,795,678	175,644,068	-	268,439,746
成果進行基準	-	53,190,415	-	53,190,415
合計	92,795,678	3,775,563,483	-	3,868,359,161

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
政府預り施設費					
附属桃山中学校校舎改修	268,405,500	-	236,473,129	31,932,371	
附属高等学校校舎改修	299,852,000	-	294,404,731	5,447,269	
附属桃山小学校耐震対策事業	5,670,000	5,670,000	-	-	
その他預り施設費					
附属高等学校校舎改修	25,000,000	-	-	25,000,000	
計	598,927,500	5,670,000	530,877,860	62,379,640	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
大学改革推進等補助金	48,000,000	-	896,712	-	-	46,775,042
計	48,000,000	-	896,712	-	-	46,775,042

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(64,284) 64,284	4	-	-
	非常勤	(2,400) 2,400	2	-	-
	計	(66,684) 66,684	6	-	-
教職員	常 勤	(3,107,829) 3,107,829	368	(250,114) 250,114	15
	非常勤	(257,254) 257,254	246	-	-
	計	(3,365,084) 3,365,084	614	(250,114) 250,114	15
合 計	常 勤	(3,172,114) 3,172,114	372	(250,114) 250,114	15
	非常勤	(259,654) 259,654	248	-	-
	計	(3,431,768) 3,431,768	620	(250,114) 250,114	15

(注記)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬: 国立大学法人京都教育大学役員報酬規程によります。

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与: 国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び
国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則によります。

退職給付: 国立大学法人京都教育大学退職手当規程によります。

(2) 支給人員は、年間平均支給人員によります。

(3) 支給額は、損益計算書の過年度給与支払額及び業務費の給与、賞与と一致します。

(4) 損益計算書との差異(25,913千円)は、平成16・17年度の超過勤務手当遡及支給分です。

(5) 上記には、法定福利費(413,139千円)は含めていません。

(6) 非常勤教職員給与には、派遣職員(15,030千円)を含めていません。

(7) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(18)開示すべきセグメント情報

開示すべきセグメントが一つのため記載を省略

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘要
大 学	117,350,000 (円)	35 (件)	
合計	117,350,000	35	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国以外から	—	156,000	156,000	—
合計	—	156,000	156,000	—

(21)共同研究の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国から	—	8,137,064	8,137,064	—
合計	—	8,137,064	8,137,064	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

区分	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(特定領域研究)	(4,650,000) — (円)	(2) — (件)	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(1,400,000) —	(3) —	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(8,133,000) 960,000	(9) 1	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(25,700,000) —	(23) —	
科学研究費補助金(萌芽研究)	(2,400,000) —	(2) —	
科学研究費補助金(若手研究(B))	(2,600,000) —	(3) —	
科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	(1,200,000) —	(1) —	
合計	(46,083,000) 960,000	(43) 1	

※当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額となっております。
また、件数については、交付決定件数となっております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

I 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現 金	11,092	
預 金	1,726,098,136	
計	1,726,109,228	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	1,676,066,156	
定期預金	50,031,980	
計	1,726,098,136	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
附属高等学校本館及び昇降口棟改修その他工事	256,074,000	
退職手当	235,150,424	
附属桃山中学校本館等改修その他工事	98,910,000	
附属桃山中学校本館等改修その他機械設備工事	37,800,000	
附属高等学校本館及び昇降口棟改修その他機械設備工事	24,570,000	
附属桃山中学校本館等改修その他電気設備工事	18,585,000	
附属高等学校渡り廊下取設その他工事	12,862,500	
附属高等学校本館及び昇降口棟改修その他電気設備工事	8,460,900	
附属桃山中学校渡り廊下等改修工事	6,720,000	
職員会館談話室等改修工事	5,754,000	
附属桃山小学校本館等改修その他建築設計業務	4,410,000	
附属養護学校体育館耐震補強工事	3,591,000	
その他	232,882,648	
小 計	945,770,472	
リース未払金	67,006,535	
合 計	1,012,777,007	

(承継剰余金債務の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
検定料返還分	501,900	

II リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
情報処理センターコンピュータシステム	269,692,442	67,423,104	4,117,609	71,540,713	69,930,000	193,026,291
1年以内リース債務						67,006,535
長期未払金残高						126,019,756